

## 西脇 いく子 議員（日本共産党 京都市下京区） 5月18日

日本共産党府会議員団の西脇郁子です。議員団を代表しまして、ただ今議題になっております議案5件のうち、第2号議案「京都府府税条例等の一部改正の専決処分について承認を求める件」、第5号議案「令和4年度京都府一般会計補正予算案」について反対し、他の議案に賛成の立場で討論を行います。

消費税増税と2年間に及ぶコロナ渦、ロシアのウクライナ侵略と円安等による原油・原材料高騰が暮らしと生業に深刻な影響を与えています。そうしたもとの、中小零細事業者では「材料は上がっているのに価格は上げられず利益が激減」「資材が入らず在庫倒産しそうだ」などの悲痛な声が上がっています。緊急小口資金の貸し付け約3万8000件のうち自己破産は1000件を超えています。

さらに、コロナ感染拡大の第6波では、急激な感染拡大で、高齢者施設や障害者施設などで多くのクラスターが発生し、施設内に「留め置き」された方や自宅療養者の中で、必要な医療を受けることが出来ず亡くなるという事態が相次ぎました。これらの最大の要因は、歴代自公政権が突き進んできた新自由主義路線のもとで、大企業の内部留保が膨れ上がる一方、いのちや暮らしを守る公衆衛生や社会保障は削減され、労働者の賃金は下がり続けるなど、格差拡大が助長されてきたことにあります。そのようなもとの、府民のいのち・暮らし、生業を守り誰一人とり残されないようにするための京都府の役割と責任は一層重大です。その立場で以下、反対討論を行います。

まず第2号議案についてです。

地方税法の一部改正に伴うものですが、不動産取得税について、医療介護総合確保法に規定する認定再編計画に記載された医療機関の再編事業により、取得した不動産に係る不動産取得税の課税標準を2分の1にする特例措置が含まれており政府が進める地域医療機関の「再編・統合」を税の側面から後押しするものになっています。府民の命を守る医療体制を掘り崩し、さらに深刻にするものであり、反対です。

次に第5号議案についてです。

新型コロナウイルス陽性患者で、医療が必要な人は、入院して治療を行うことが原則であるにもかかわらず、原則入院が保証されていない実態があります。新型コロナウイルス感染症「第6波」までに亡くなられた方が706人・第5波の7倍となり、高齢者施設と障害者施設等でのクラスターの発生が相次ぎました。京都府保険医協会の高齢者施設・障害児者施設へのアンケート調査では、回答があった120施設だけでも感染者が948人の内、入院できた人は16%・148人とどまり、感染後に施設で入院できずに死亡した例が15人も確認されました。本府の発表でも高齢者施設の死亡者が50人に上りました。さらに、自宅で亡くなった人、搬送され病院に到着したもののすでに心肺停止状態だったなど、多くの府民が医療にかかることができずに命を奪われ、必要な医療が受けられれば「救えた命」だった可能性もあり、

本府の行政責任、政策責任が厳しく問われていると考えます。現場からは、治療が十分にできない生活施設で留め置かれた高齢者が衰弱していくのを見守るしかできなかった無念の思いや、施設内でのクラスター発生につながった現状への激しいと苦悩と怒りが寄せられています。

今回の補正予算案では、高齢者施設等への医療提供体制の強化のため、施設内感染専門サポート2チームの派遣や、訪問診療機関が医師、看護師等を高齢者施設等に派遣するための体制をつくるとされていますが、これ自身は必要な部分ではありますが、施設「留め置き」の末に亡くなった死亡事例の真摯な検証が行われているとはいえ、感染症の基本原則に基づき、多くの府民が施設や自宅に留め置かれている事態への早急な対応こそ必要です。

保健所体制の強化予算の4億6000万円は、保健所業務の民間委託のための経費となっています。4月4日付の国通知ではハースス入力業務などの業務委託をはじめ、膨大な個人情報を含み、公権力にかかわる業務や保健師などの専門的知識や経験を有する相談、健康観察まで原則委託方針が示されています。本府も国言いなりで、民間委託を加速させているのは問題です。月に200時間を超える残業を余儀なくされている保健師の増員は5人にとどめ、しかも年度当初から欠員でスタートする事態となっています。また、保健師とともに、現場で重要な役割を担う事務職員を3名も減らしていることなど、保健所の公的責任をゆがめるもので重大であり、本議案には反対です。

最後に一言申し上げます。

ロシアによる国連憲章違反のウクライナへの侵略のもとで、岸田政権と日本維新の会などが世界に誇る憲法9条改憲の策動とともに、緊急事態条項の設置やアメリカとの核の共有、軍事費もGDP比2%・10兆円超を平然と提案しようとしています。このような戦争ができる日本に逆戻りさせることは絶対に許してはなりません。

日本共産党は、戦前は政党で唯一、戦争反対を貫き、戦後も憲法を生かし、平和と自由、国民の命と暮らしが大事にされる社会とするために力を尽くしてまいりました。それだけに、この日本が戦争ができる道に進むのか、平和の道に進むのかが問われている極めて大事な今回の参院選挙で、わが党は全力を尽くす決意を述べまして、討論を終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。